

全般ドル安と円高、持続と反動調整にらむ

米イラン、為替需給、円安対応、米指標など焦点

来週初11日にかけての為替相場は全般的なドル安と円高に関して、持続性と反動調整的なドル高や円安の余地をにらんだ展開となる。短期予想はドル/円が154.80-158.30円、ユーロ/円が181.80-185.30円。4月30日以降は日本の当局による円安抑止の為替市場介入と介入警戒が円高を促したほか、米国とイランの交渉進展期待が有事のドル買い後退等でドル安につながっている。来週初にかけては米イラン動向や日本市場での連休明け為替需給、日本の当局による円安抑止対応、雇用等の米国指標などが焦点になる。

クロス円、日本当局の介入「影響限定通貨」残存

目先の為替相場で注目されるのは、米国とイランによる停戦・終戦の協議動向だ。5月6日にかけては、「米国はイランとの戦争の終結に向け、合意に近づいているとみている」、「イランは米国との戦争終結に向けた新たな提案を検討し、7-8日にかけて回答」、「5月14-15日のトランプ米大統領による中国訪問に向けて、中国が米国とイランの仲裁に動く」といった報道が相次いでいる。

これから合意の可能性増大や正式合意といった報道があると、改めて有事のドル買いが後退。一般的にドル安が優勢となりやすい。円相場は初期反応として、ドル/円でドル安・円高が再加速となり、クロス円(円の対非ドル通貨)取引でも円が連れ高(円高・外貨安)という、円全面高の可能性もある。

2次反応としては米日株など世界的な株価上昇により、リスク選好がクロス円での円安・外貨高を促す。対ドルでの非ドル通貨の上昇により、クロス円に非ドル通貨の上昇が伝播してくる可能性もある(円安・非ドル通貨高)。その場合、ドル/円でも円高・ドル安の抑制や、クロス円が引っ張る形で円安・ドル高に振れる余地がある。

4月30日の日本の介入や米イラン協議の進展期待以降、為替相場では全般的に円高・外貨安やドル安へと振れている。その中であって4月30日から5月6日にかけてのクロス円取引では、対円での上昇通貨や下落限定通貨として、韓国、ハンガリー、南アフリカ、イスラエル、メキシコ、NZ、ポーランド、豪州、スイスの各国通貨やユーロなどがある。各通貨ともに対ドルでの上昇やリスク選好により、対円で下支えされている(円高抑制)。こうした通貨は引き続き、日本の当局による円買い介入の「影響限定通貨」で、「対円での底堅さ持続通貨」として注目されやすい。

これから米イラン対立が後退した場合、こうした通貨のほか、その他の非ドル通貨も対円で上昇となっていくか(円安)。あるいは全般的なドル安の激化により、ドル/円でのドル安・円高の再加速が、クロス円でも全般的に円高圧力(非ドル通貨安)に波及していくかの見極めとなる。

一方、米イラン交渉が決裂したり、合意でも対立の火種残存やイスラエルの戦闘持続リスクなどが残ると、有事のドル買いと全般ドル高が後押しされる。

ドル/円はドル高・円安が進展。クロス円はドル/円でドル高・円安の値幅が大きかったり、原油再上昇で各国中銀の利上げが意識されると、円高・外貨安の抑制や、ドル/円主導での全般円安があり得る。ただし、ドル高や原油高の度合いが限られたり、米日株など世界株の下落によるリスク回避が大きくなれば、クロス円は円高・外貨安、ドル/円はレンジ横這い化という展開が注視されやすい。

目先の為替相場では、連休明け日本市場での為替需給動向が焦点になる。米国とイランに歩み寄りが見られても、原油・ガス・重要物資などは供給制約と価格の高止まりが警戒されている。日本はこうした分野を含めて輸入依存度が高く、輸入金額の増加と貿易収支の悪化懸念が持続となる。ドル/円、クロス円ともに、ドルなどの外貨が下落する局面では押し目買い需要の増加が意識されやすい（円は戻り売り）。中長期スパンの対円で、ドルなどの外貨の下限切り上がりにつながっていく。

さらに中東懸念が緩和されてくると、日本では遅延されてきた輸入取引の再開のほか、資源・物資関連の国内備蓄・在庫の取り崩しに対する穴埋め補充が見込まれる。これまた先行き輸入増加と輸入取引決済でのドル需要増加となり、ドルなどの外貨の下限切り上がり要因となりやすい。その他の注目点は以下。

＜ドル/円の月足、下値抵抗線の上抜け維持焦点＞

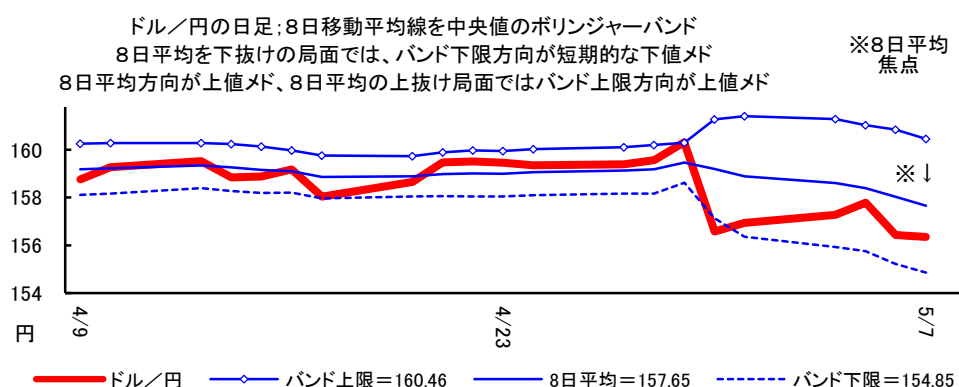
ドル/円は4月末からドルが急落となる一方、月足テクニカルでは、昨年4月以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前月末4月30日時点の数値では、下値抵抗ラインとして7カ月移動平均線156.17円、8カ月移動平均線155.12円、10カ月移動平均線153.85円、月足・一目均衡表の転換線153.11円などがある。

＜クロス円の日足、節目ラインの維持見極め＞

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は4月末以降、介入余波もあって外貨安・円高が見られている。日足テクニカルでは重要節目ラインの上抜け維持を見極める展開となる。

クロス円取引では、多くの通貨ペアで日足・一目均衡表の先行スパン1と先行スパン2（雲の上限と雲の下限）前後で外貨が下げ止まり、両ラインなどを下値メドとした下限切り上がり基調が維持できるか。あるいは完全に下抜けとなり、両ラインなどが上値抵抗線となる形での上限切り下がりと下落基調に移行するかの攻防となってきた。

その他、これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの重要な日足ラインは、ユーロ/円が120日、140日、160日の移動平均線、ポンド/円とスイス・フラン/円が90日、110日、120日の移動平均線、カナダ・ドル/円が90日、120日、140日の移動平均線、豪ドル/円が一目均衡表の転換線、45日、60日の移動平均線、NZドル/円が60日、100日、110日の移動平均線などとなっている。



＜日本の当局の円安抑止対応＞

目先の為替相場では、日本の財務省・日銀による円安抑止対応が焦点になる。4月30日には為替市場介入が観測され、5-6兆円規模の円買い・ドル売りが指摘されている。日本の連休中5月6日の円急騰時も、為替介入が取り沙汰された。引き続きドル/円でのドル高・円安局面や、クロス円を含めた全般円安の局面では、当局幹部による介入準備示唆の口先介入や実際の介入、投機筋による「介入見せかけ」円買い仕掛けなどにより、円高が再加速される余地がある。

ただし、G7やIMFの国際ルール上、為替市場介入の回数・規模には限度があるほか、市場の介入警戒にも賞味期限がある。目先は介入余地が残るものの、その後は介入の限界や介入資金の減少、他国やIMF等からの日本の市場操作批判などを見越す形で、円の戻り売り（ドルなどの外貨の押し目買い）が増加していく可能性は無視できない。

来週5月11-13日にはベッセント米財務長官が日本を訪問し、高市早苗首相、片山さつき財務相、植田和男日銀総裁らとそれぞれ会談する。「投機的な円売りへの対処策も議題」との報道もあり、11-13日にかけては日米の協調による円安・ドル高の抑止策が注視されやすい。

一方で米財務長官による日本への要請事項としては、米国産の原油購入や、昨年合意された日本からの対米直接投資の早期実行、米国債の安定化につながる日本国債の安定強化（日本国債の金利上昇抑制）などが想定される。いずれも中長期スパンで、ドル高・円安の要因となるものだ。その点で米財務長官の訪日については、短期的なドル安・円高の場面があっても、ドル下落局面でドルの押し目買いを増加させる要因にもなる。

＜雇用統計などの米経済指標＞

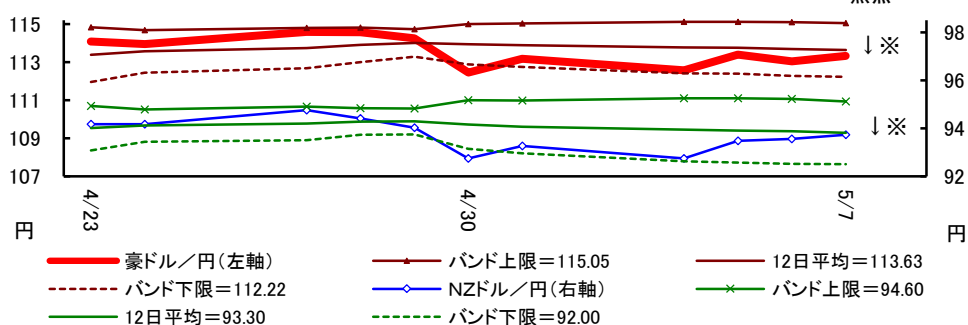
米国では今週末8日に4月の雇用統計や失業率が予定されている。6日に公表された同じ4月分のADP民間雇用者数は、過去1年あまりで最大の伸びとなった。関税警戒の反動のほか、AI・データセンター関連等の設備投資増と建設需要増、教育・医療サービスなどでの人手不足と採用増などが影響しており、米国の雇用関連指標は改善の可能性が注目される。

豪ドル/円とNZドル/円の足値：12日移動平均を中央値のボリンジャーバンド

12日平均を下抜けの局面では、バンド下限方向が短期的な下値メド

12日平均方向が上値メド、12日平均の上抜け局面ではバンド上限方向が上値メド

※12日平均
焦点



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。